



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月15日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東大名福
 コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中富 博隆
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員IR室長 (氏名)高尾 信一郎 TEL (03) 5293-1714
 半期報告書提出予定日 平成19年11月22日 配当支払開始予定日 平成19年11月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	60,383	6.4	14,127	6.9	14,620	6.7	8,860	9.3
18年8月中間期	56,775	9.9	13,212	21.4	13,704	19.2	8,106	10.3
19年2月期	109,791	—	26,134	—	27,001	—	15,847	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	99	91	—	—
18年8月中間期	91	43	—	—
19年2月期	178	74	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 53百万円 18年8月中間期 16百万円 19年2月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年8月中間期	147,494	108,868	73.3	1,218	94		
18年8月中間期	141,759	97,351	68.2	1,090	06		
19年2月期	141,143	103,966	73.1	1,164	05		

(参考) 自己資本 19年8月中間期 108,096万円 18年8月中間期 96,648百万円 19年2月期 103,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	9,718	△7,346	△4,803	24,093				
18年8月中間期	1,101	△6,104	△5,108	25,497				
19年2月期	12,228	△11,804	△9,580	26,510				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	21	00	24	00	45	00
20年2月期	30	00	—	—	60	00
20年2月期(予想)	—	—	30	00	—	—

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	117,500	7.0	28,700	9.8	29,500	9.3	17,500	10.4	197	34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	19年8月中間期	95,164,895株	18年8月中間期	95,164,895株
(自己株式を含む)	19年2月期	95,164,895株		
② 期末自己株式数	19年8月中間期	6,484,238株	18年8月中間期	6,501,842株
	19年2月期	6,482,464株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	57,366	6.3	13,677	5.1	14,001	3.9	8,547	8.5
18年8月中間期	53,981	9.9	13,019	17.2	13,478	16.5	7,875	6.3
19年2月期	104,037	—	25,914	—	26,805	—	16,003	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	96	35
18年8月中間期	88	77
19年2月期	180	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	139,382		105,273		75.5	1,186	67	
18年8月中間期	132,678		94,056		70.9	1,060	19	
19年2月期	132,466		100,859		76.1	1,136	89	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 105,273百万円 18年8月中間期 94,056百万円 19年2月期 100,859百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	111,500	7.2	27,900	7.7	28,500	6.3	17,000	6.2	191	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の概況

医療用医薬品業界においては、今後、種々の医療制度改革の推進が予想されています。

このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、市場が縮小するなかで、外用鎮痛消炎剤を中心に新商品の発売及び販売促進に努めました。

研究開発については、得意な分野に研究を集中し、新しい局所性及び全身性の商品開発に注力しました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、組織活動が環境に及ぼす影響を最小限に食い止めることを目的に「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

有線テレビ放送事業及びその他の事業については、当社グループ各社はお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当中間期の売上高は603億8千3百万円（前期比6.4%増、36億8百万円増）となり、当中間期の利益面については、経常利益は146億2千万円（前期比6.7%増、9億1千5百万円増）、中間純利益は88億6千万円（前期比9.3%増、7億5千4百万円増）となりました。

（医薬品及び関連製品事業）

当中間期の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進むなか、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況のなか、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」、2倍サイズの同パッチ剤「モーラステープL」、ケトプロフェン含有経皮吸収パップ剤「モーラス30」及び広い患部に使用出来る同パップ剤「モーラス60」、用法一日一回のジクロフェナクナトリウム含有パップ剤「ナボールパップ70」及び「ナボールパップ140」のシェア拡大に努めました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続くなかで、重点商品「サロンパス」、「エアーサロンパス」、「フェイタス」、「ブテナロック」のブランド別戦略による需要層の拡大、及び深耕による売上の伸長に努めました。

当中間期は、サロンパスを長年ご愛用いただいているお客様の「手軽に使えるローション剤が欲しい」という多くの要望に応え、8月に塗るタイプの「サロンパスローション」を新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

上記の結果「医薬品及び関連製品事業」の売上高は588億8千7百万円（前期比6.7%増、36億9千4百万円増）となりました。

（有線テレビ放送事業及びその他の事業）

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送事業は、地上波デジタル放送への対応を完了し、サービスエリアの拡大によるケーブルテレビ及びケーブルインターネット事業等のユーザー獲得に努めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しましても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

上記の結果「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は14億9千6百万円（前期比5.4%減、8千5百万円減）となりました。

②通期の見通し

（医薬品及び関連製品事業）

医療用医薬品については、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、国内外で医療機関・患者の皆様のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

一般用医薬品については、市場の縮小が長期化し企業間競争が激化するなかで、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様の多種多様なニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

（有線テレビ放送事業及びその他の事業）

有線テレビ放送事業及び実験動物の飼育・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図ると同時に、経営の合理化体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

通期の業績については、売上高1,175億円（前期比7.0%増）、経常利益295億円（前期比9.3%増）、当期純利益175億円（前期比10.4%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期の営業活動から得た資金は97億1千8百万円となり、前年同期に比べて86億1千6百万円増加しました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」の増加及び「支払債務の増加額」の増加と「その他流動負債の増加額」の増加、「売上債権の増加額」の減少及び「法人税等の支払額」の減少などによるものです。

投資活動に使用した資金は73億4千6百万円となり、前年同期に比べて12億4千1百万円増加しました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」の増加及び「投資有価証券の取得による支出」の増加などによるものです。

財務活動に使用した資金は48億3百万円となり、前年同期に比べて3億5百万円減少しました。これは主に、「配当金の支払額」の減少などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首に比べて24億1千7百万円減少し、240億9千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月 中間期	平成18年2月期	平成18年8月 中間期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率 (%)	65.0	66.3	68.2	73.1	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	196.2	180.1	206.4	226.8	191.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.86	0.41	3.23	0.37	0.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	329.1	559.4	47.2	352.3	544.8

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。また、平成19年2月期より中間配当制度を実施し、よりタイムリーな利益還元を図っています。このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などを含め財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の充実強化を図ります。

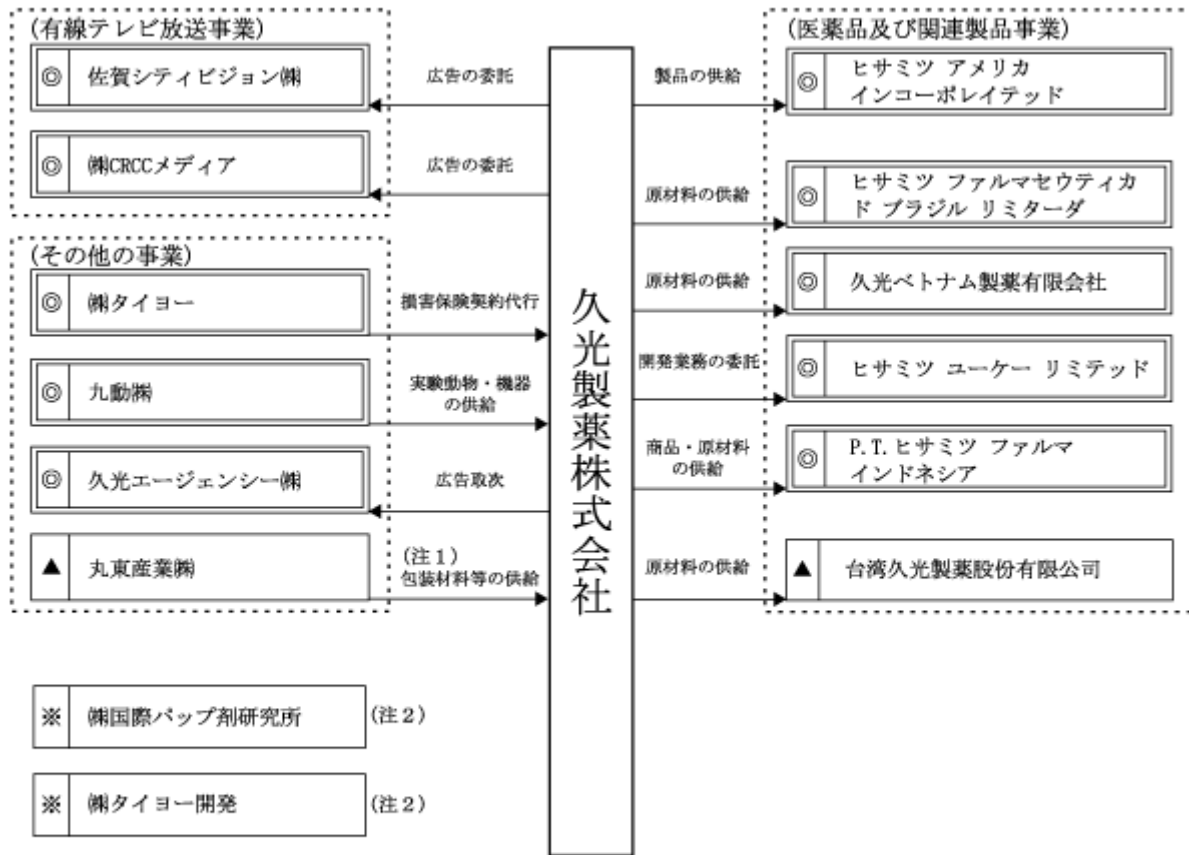
当期の利益配当については、株主の皆様のご支援にお応えして、創業160周年記念配当5円を含め、前期に比べ15円増配し1株につき60円を予定しています。尚、中間配当金は1株につき30円といたします。

2 企業集団の状況

平成19年8月31日現在

<国内>

<海外>



◎	連結子会社	10社	国内(5社)	海外(5社)
▲	持分法適用関連会社	2社	国内(1社)	海外(1社)
※	非連結子会社	2社	国内(2社)	海外(1社)

- (注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。
 2 (株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。
 3 当社は平成19年4月1日に久光メディカル株式会社を吸収合併しています。
 4 株式会社アール・アール・エフ研究所は当中間会計期間において清算手続きを終了しています。

当社グループは、当社と連結子会社10社、非連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

- (国内) ①当社が製造販売しています。
- ②非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。
- (海外) ①連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。
- ②連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
- ③連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
- ④連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。
- ⑤連結子会社のP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。
- ⑥持分法適用関連会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より原材料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

[有線テレビ放送事業]

- (国内) ①連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。
- ②連結子会社の(株)CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

[その他の事業]

- (国内) ①連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
- ②連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
- ③連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。
- ④持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。
- ⑤非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築すべく、平成18年5月に新たな中期経営計画を策定し、国内外での事業の強化による純利益の継続的伸長とその確実な達成を目指します。

当社は、経営の基本方針に沿って得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

当中間期には、非癌性の中等度から重度の腰痛及び変形性関節症の慢性疼痛治療のためのブプレノルフィン貼付製剤「Norspan」の、日本での独占的な販売権を取得する契約をムンディファーマ社との間で締結しました。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発並びに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界においては、社会の高齢化が急速に進行するなか、今後も薬剤費抑制策は継続して推進されることが予想されます。

また、一般用医薬品業界においても、長引く市場の縮小の影響を受け、極めて厳しい事業環境下で推移しています。

このような厳しい経営環境のもと、当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、国内外の営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

さらに、経営の合理化と企業体質の強化を推進し、企業価値の向上に全力を傾注します。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	28,343		27,907		29,817	
2		受取手形及び売掛金	32,102		35,170		28,386	
3		有価証券	3,147		2,516		3,111	
4		たな卸資産	8,651		8,574		8,931	
5		繰延税金資産	1,422		1,244		1,251	
6		その他	5,942		3,268		1,123	
		貸倒引当金	△174		△190		△156	
		流動資産合計	79,435	56.0	78,491	53.2	72,466	51.3
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2 3	建物及び構築物	12,914		13,172		13,445	
(2)	※2	機械装置及び運搬具	6,055		5,180		5,786	
(3)	※2	工具・器具及び備品	2,697		1,851		2,486	
(4)		土地	11,312		11,364		11,354	
(5)		建設仮勘定	3,538		7,282		5,424	
		有形固定資産合計	36,519	25.8	38,851	26.4	38,497	27.3
2		無形固定資産						
(1)		のれん	7,461		5,273		6,331	
(2)		その他	221		1,254		72	
		無形固定資産合計	7,682	5.4	6,527	4.4	6,403	4.5
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	15,034		17,021		17,935	
(2)		繰延税金資産	404		989		—	
(3)		その他	2,995		5,779		6,004	
		貸倒引当金	△312		△167		△164	
		投資その他の資産合計	18,122	12.8	23,623	16.0	23,775	16.9
		固定資産合計	62,324	44.0	69,002	46.8	68,676	48.7
		資産合計	141,759	100.0	147,494	100.0	141,143	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		10,865		10,627		9,004	
2 短期借入金	※2	5,996		836		3,467	
3 未払金		8,644		8,397		9,254	
4 未払法人税等		5,152		5,952		4,530	
5 返品調整引当金		199		161		167	
6 賞与引当金		879		849		688	
7 その他		3,769		3,690		805	
流動負債合計		35,506	25.0	30,515	20.7	27,919	19.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,128		1,055		1,058	
2 繰延税金負債		—		—		415	
3 再評価に係る繰延税金負債		2,164		2,164		2,164	
4 退職給付引当金		4,415		3,809		4,384	
5 役員退職給与引当金		1,117		1,027		1,166	
6 負ののれん		35		11		23	
7 その他		40		42		45	
固定負債合計		8,901	6.3	8,111	5.5	9,257	6.5
負債合計		44,408	31.3	38,626	26.2	37,176	26.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,473	6.0	8,473	5.8	8,473	6.0
2 資本剰余金		8,289	5.8	8,376	5.7	8,376	5.9
3 利益剰余金		86,259	60.9	98,868	67.0	92,137	65.3
4 自己株式		△12,512	△8.8	△12,507	△8.5	△12,501	△8.8
株主資本合計		90,510	63.9	103,211	70.0	96,486	68.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,750	2.6	2,220	1.5	4,248	3.0
2 土地再評価差額金		3,188	2.3	3,188	2.2	3,188	2.3
3 為替換算調整勘定		△801	△0.6	△523	△0.4	△692	△0.5
評価・換算差額等 合計		6,138	4.3	4,884	3.3	6,744	4.8
III 少数株主持分		703	0.5	771	0.5	735	0.5
純資産合計		97,351	68.7	108,868	73.8	103,966	73.7
負債純資産合計		141,759	100.0	147,494	100.0	141,143	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			56,775	100.0		60,383	100.0		109,791	100.0
II 売上原価			16,700	29.4		17,890	29.6		32,903	30.0
売上総利益			40,074	70.6		42,492	70.4		76,888	70.0
III 販売費及び一般管理費	※1		26,862	47.3		28,365	47.0		50,754	46.2
営業利益			13,212	23.3		14,127	23.4		26,134	23.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		24			78			74		
2 受取配当金		71			87			118		
3 負ののれん償却額		11			11			23		
4 持分法による投資利益		16			53			—		
5 為替差益		37			3			54		
6 ロイヤリティ収入		—			79			—		
7 営業補償金		122			—			186		
8 その他		298	582	1.0	257	571	0.9	577	1,034	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		21			17			41		
2 持分法による投資損失		—			—			0		
3 売上債権売却損		18			20			36		
4 その他		49	89	0.2	39	78	0.1	89	167	0.1
経常利益			13,704	24.1		14,620	24.2		27,001	24.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—			0		
2 貸倒引当金戻入益		—			1			41		
3 退職給付引当金戻入益		—	—	—	350	351	0.6	—	42	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	181			31			346		
2 減損損失	※4	92			—			154		
3 関係会社清算損		—			5			—		
4 投資有価証券売却損		83			—			116		
5 投資有価証券評価損		—			22			—		
6 退職加算金		280	638	1.1	133	193	0.3	506	1,125	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			13,066	23.0		14,778	24.5		25,917	23.6
法人税、住民税 及び事業税	※5	4,975			5,851			9,365		
法人税等調整額		—	4,975	8.7	—	5,851	9.7	693	10,058	9.2
少数株主利益または 少数株主損失			△15	△0.0		67	0.1		11	0.0
中間(当期)純利益			8,106	14.3		8,860	14.7		15,847	14.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	8,473	8,289	81,460	△12,506	85,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,838		△2,838
利益処分による役員賞与			△59		△59
中間純利益			8,106		8,106
自己株式の取得				△6	△6
土地再評価差額金取崩額			△407		△407
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	4,799	△6	4,793
平成18年8月31日残高(百万円)	8,473	8,289	86,259	△12,512	90,510

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	2,858	2,780	△836	4,803	744	91,264
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,838
利益処分による役員賞与						△59
中間純利益						8,106
自己株式の取得						△6
土地再評価差額金取崩額						△407
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	891	407	35	1,334	△40	1,294
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	891	407	35	1,334	△40	6,087
平成18年8月31日残高(百万円)	3,750	3,188	△801	6,138	703	97,351

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	8,376	92,137	△12,501	96,486
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,129		△2,129
中間純利益			8,860		8,860
自己株式の取得				△6	△6
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	6,730	△6	6,724
平成19年8月31日残高(百万円)	8,473	8,376	98,868	△12,507	103,211

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	4,248	3,188	△692	6,744	735	103,966
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,129
中間純利益						8,860
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,028	—	168	△1,859	36	△1,823
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,028	—	168	△1,859	36	4,901
平成19年8月31日残高(百万円)	2,220	3,188	△523	4,884	771	108,868

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	8,473	8,289	81,460	△12,506	85,717
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,838		△2,838
剰余金の配当(中間配当)			△1,863		△1,863
利益処分による役員賞与			△59		△59
当期純利益			15,847		15,847
自己株式処分差益		87			87
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				19	19
土地再評価差額金取崩額			△407		△407
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	87	10,677	4	10,769
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	8,376	92,137	△12,501	96,486

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	2,858	2,780	△836	4,803	744	91,264
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,838
剰余金の配当(中間配当)						△1,863
利益処分による役員賞与						△59
当期純利益						15,847
自己株式処分差益						87
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						19
土地再評価差額金取崩額		407		407		—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,389	—	143	1,533	△8	1,524
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,389	407	143	1,941	△8	12,701
平成19年2月28日残高(百万円)	4,248	3,188	△692	6,744	735	103,966

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		13,066	14,778	25,917
2 減価償却費		1,550	1,495	3,118
3 減損損失		92	—	154
4 のれん償却額		1,067	1,057	2,129
5 負ののれん償却額		△11	△11	△23
6 退職給付引当金の減少額		△123	△575	△157
7 役員退職給与引当金の増加額 (△は減少額)		39	△139	87
8 賞与引当金の増加額		265	160	75
9 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		8	37	△156
10 返品調整引当金の減少額		△21	△6	△52
11 受取利息及び受取配当金		△95	△165	△192
12 支払利息		21	17	41
13 為替差損 (△は差益)		3	24	△31
14 持分法による投資損失 (△は利益)		△16	△53	0
15 投資有価証券売却損		83	—	116
16 投資有価証券評価損		—	22	—
17 関係会社清算損		—	5	—
18 退職加算金		280	133	506
19 売上債権の増加額		△8,267	△6,743	△4,519
20 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△143	403	△391
21 その他流動資産の増加額		△2,458	△2,168	△453
22 現物寄付		—	621	634
23 仕入債務の増加額 (△は減少額)		737	1,590	△1,145
24 その他流動負債の増加額 (△は減少額)		1,909	3,662	△2,041
25 役員賞与の支払額		△59	—	△59
26 その他		△113	65	587
小計		7,815	14,215	24,143
27 利息及び配当金の受取額		94	159	189
28 利息の支払額		△23	△17	△34
29 退職加算金の支払額		△280	△133	△506
30 法人税等の支払額		△6,504	△4,504	△11,563
営業活動による キャッシュ・フロー		1,101	9,718	12,228

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減による支出		△1,890	△1,008	△2,353
2 有形固定資産の取得による支出		△2,501	△4,016	△5,638
3 有形固定資産の売却による収入		337	—	34
4 無形固定資産の取得による支出		△45	△1,256	△3
5 無形固定資産の売却による収入		—	—	49
6 有価証券の取得による支出		△2,572	△2,799	△6,340
7 有価証券の売却及び償還 による収入		1,772	3,897	5,579
8 投資有価証券の取得による支出		△1,277	△2,469	△3,314
9 投資有価証券の売却及び 償還による収入		—	—	55
10 貸付による支出		—	△14	△10
11 貸付金の回収による収入		65	320	129
12 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		6	—	6
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,104	△7,346	△11,804
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減による収入 (△は支出)		170	△100	170
2 長期借入による収入		185	55	185
3 長期借入金の返済による支出		△2,601	△2,589	△5,200
4 少数株主への配当金の支払額		△30	△34	△35
5 自己株式の取得による支出		△4	△4	△9
6 配当金の支払額		△2,826	△2,129	△4,689
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,108	△4,803	△9,580
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△15	13	43
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△10,126	△2,417	△9,112
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,623	26,510	35,623
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	25,497	24,093	26,510

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ イカド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア 株式の売却に伴い株式会社ジ ェノファンクションを連結の 範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲か ら除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社CRCCメディア 久光エージェンシー株式会 社 ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ イカド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア 当社は平成19年4月1日に久 光メディカル株式会社を吸収 合併しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 株式会社アール・アール・エ フ研究所は当中間連結会計期 間において清算手続きを終了 しています。</p> <p>(非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社CRCCメディア 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式会 社 ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ イカド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア 株式の売却に伴い株式会社ジ ェノファンクションを連結の 範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないため、連結の範囲から除 いています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>																																																
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="204 824 555 1193"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ドブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ルマ インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ	6月30日	インコーポレイテッド		ヒサミツ ファルマ		セウティカ ドブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬	6月30日	有限会社		ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド		P.T.ヒサミツ ファ	6月30日	ルマ インドネシア		<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1040 824 1393 1193"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ドブ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ルマ インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ	12月31日	インコーポレイテッド		ヒサミツ ファルマ		セウティカ ドブ	12月31日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬	12月31日	有限会社		ヒサミツ ユーケー	12月31日	リミテッド		P.T.ヒサミツ ファ	12月31日	ルマ インドネシア	
会社名	中間決算日																																																	
ヒサミツ アメリカ	6月30日																																																	
インコーポレイテッド																																																		
ヒサミツ ファルマ																																																		
セウティカ ドブ	6月30日																																																	
ラジル リミターダ																																																		
久光ベトナム製薬	6月30日																																																	
有限会社																																																		
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																	
リミテッド																																																		
P.T.ヒサミツ ファ	6月30日																																																	
ルマ インドネシア																																																		
会社名	決算日																																																	
ヒサミツ アメリカ	12月31日																																																	
インコーポレイテッド																																																		
ヒサミツ ファルマ																																																		
セウティカ ドブ	12月31日																																																	
ラジル リミターダ																																																		
久光ベトナム製薬	12月31日																																																	
有限会社																																																		
ヒサミツ ユーケー	12月31日																																																	
リミテッド																																																		
P.T.ヒサミツ ファ	12月31日																																																	
ルマ インドネシア																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産は次の方法により評価しています。 商品、製品 主として総平均法による原価法によっています。 原材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっています。 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価については、先入先出法による原価法によっていましたが、当中間連結会計期間より当社の商品、製品については、総平均法による原価法に変更しています。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新会計システムの導入を契機に、受払計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産は次の方法により評価しています。 商品、製品 同左</p> <p>原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>—————</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産は次の方法により評価しています。 商品、製品 同左</p> <p>原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価については、先入先出法による原価法によっていましたが、当事業年度より当社の商品、製品については、総平均法による原価法に変更しています。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新会計システムの導入を契機に、受払計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。 平成18年4月26日改正の中間連結財務諸表規則を早期適用し、「営業権」を「のれん」として記載しています。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 イ) 一般債権 貸倒実績率によっています。 ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 返品調整引当金 当社は当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 イ) 一般債権 同左 ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 イ) 一般債権 同左 ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員退職金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末日の支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい ます。当中間連結会計期間末 日における「仮払消費税等」 及び「預り消費税等」は、両 建てのまま、それぞれ流動資 産の「その他」、流動負債の 「その他」に含めて表示して います。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい ます。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、要求払預 金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性が高 く、容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少なリ スクしか負わない短期的な投資 からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、要求払預金及 び取得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する流動性が高く、容 易に換金可能であり、かつ価値 の変動について僅少なリスクし か負わない短期的な投資からな っています。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この結果、税金等調整前中間純利益が92百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この結果、税金等調整前当期純利益が154百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりです。 (連結貸借対照表) 「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しています。 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しています。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「営業権償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却費」として表示しています。 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は96,648百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は103,231百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していました「手形売却損」(前中間連結会計期間18百万円)については、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より「売掛金売却損」とともに「売上債権売却損」として区分掲記しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄に含めて表示していました「退職加算金の支払額」(前中間連結会計期間351百万円)については、営業活動によるキャッシュ・フローに対する割合が大きくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下の項目に区分掲記しています。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「ロイヤリティ収入」は営業外収益の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間の「ロイヤリティ収入」は「その他」に29百万円含まれています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「現物寄付」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間の「現物寄付」は335百万円です。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>当社は、平成18年 8月22日の取締役会において、連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併することを決議しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合併の目的 当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため。 2. 合併の要旨 <ol style="list-style-type: none"> (1) 予定日 平成19年 4月 1日 (2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式 (3) 会計処理の概要 企業結合会計上、共通支配下の取引に該当しますが、損益への影響はありません。 		<p>当社は、当連結会計年度の下期において退職金制度の見直しを行い、退職企業年金については平成19年 4月 1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化することになったことに伴い、従来、経過的に流動資産のその他に含めて表示していました退職企業年金の前払年金費用が当面、解消されないことが明確になったことから、当連結会計年度より当該前払年金費用については固定資産の投資その他の資産にて区分表示しています。なお、前連結会計年度において流動資産のその他に含めて表示していた前払年金費用の金額は、2,730百万円です。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,371百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,270百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,854百万円
※2 担保提供資産 (提供資産)	※2 担保提供資産 (提供資産)	※2 担保提供資産 (提供資産)
建物及び構築物 609百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 548百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 564百万円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具 146百万円(")	機械装置及び運搬具 80百万円(")	機械装置及び運搬具 92百万円(")
工具・器具及び備品 2百万円(")	工具・器具及び備品 2百万円(")	工具・器具及び備品 2百万円(")
計 758百万円(")	計 631百万円(")	計 659百万円(")
(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)
短期借入金 148百万円	短期借入金 126百万円	短期借入金 127百万円
長期借入金 849百万円	長期借入金 787百万円	長期借入金 795百万円
計 997百万円	計 914百万円	計 923百万円
※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。	※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、823百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。	※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、823百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 5,692百万円 販売促進費 5,611百万円 荷造運賃費 1,101百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円 給料及び手当 2,714百万円 賞与引当金繰入額 356百万円 退職給付引当金繰入額 113百万円 役員退職給与引当金繰入額 48百万円 減価償却費のれん償却額 1,067百万円 研究開発費のうち賞与引当金繰入額 105百万円 退職給付引当金繰入額 46百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 5,572百万円 販売促進費 5,445百万円 荷造運賃費 1,178百万円 貸倒引当金繰入額 35百万円 給料及び手当 2,429百万円 賞与引当金繰入額 644百万円 退職給付引当金繰入額 △26百万円 役員退職給与引当金繰入額 87百万円 減価償却費のれん償却額 1,057百万円 研究開発費のうち賞与引当金繰入額 142百万円 退職給付引当金繰入額 △6百万円 当中間連結会計期間の退職給付引当金繰入額は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分においては、△26百万円と表示しています。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 10,347百万円 販売促進費 10,466百万円 荷造運賃費 2,188百万円 貸倒引当金繰入額 31百万円 給料及び手当 5,302百万円 賞与引当金繰入額 401百万円 退職給付引当金繰入額 295百万円 役員退職給与引当金繰入額 96百万円 のれん償却費 2,129百万円 研究開発費のうち賞与引当金繰入額 139百万円 退職給付引当金繰入額 91百万円 ※2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円 ※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 153百万円 機械装置及び運搬具 84百万円 工具・器具及び備品 71百万円 ソフトウェア 12百万円 計 321百万円 (売却損) 機械装置及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 4百万円 のれん 21百万円 計 25百万円
※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 106百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 工具・器具及び備品 53百万円 計 181百万円	※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 19百万円 工具・器具及び備品 3百万円 計 31百万円	※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 153百万円 機械装置及び運搬具 84百万円 工具・器具及び備品 71百万円 ソフトウェア 12百万円 計 321百万円 (売却損) 機械装置及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 4百万円 のれん 21百万円 計 25百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																												
<p>※4 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="245 349 555 640"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 八潮市</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県 朝倉市</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は主に路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しています。</p> <p>※5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53	遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28	遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9	計			92	<p>※4</p> <p>※5 同左</p>	<p>※4 当連結会計年度において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1082 322 1394 667"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 八潮市</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>佐賀県 鳥栖市</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県 朝倉市</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は主に路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53	遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28	遊休資産	土地	佐賀県 鳥栖市	62	遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9	計			154
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																											
遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53																																											
遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28																																											
遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9																																											
計			92																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																											
遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53																																											
遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28																																											
遊休資産	土地	佐賀県 鳥栖市	62																																											
遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9																																											
計			154																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	95,164	—	—	95,164

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,499	1	—	6,501

※(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,838	32	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,863	21	平成18年8月31日	平成18年11月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	95,164	—	—	95,164

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	6,482	1	—	6,484

※(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,129	24	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,661	30	平成19年8月31日	平成19年11月6日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	95,164	—	—	95,164

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中結会計年度末
普通株式（千株）	6,499	14	31	6,482

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 11千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 31千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,838	32	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	1,863	21	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,129	24	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,343百万円	現金及び預金勘定 27,907百万円	現金及び預金勘定 29,817百万円
有価証券勘定 3,147百万円	有価証券勘定 2,516百万円	有価証券勘定 3,111百万円
計 31,490百万円	計 30,423百万円	計 32,928百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,896百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,367百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,358百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券 Δ 3,097百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券等 Δ 1,962百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券 Δ 3,059百万円
現金及び現金同等物 25,497百万円	現金及び現金同等物 24,093百万円	現金及び現金同等物 26,510百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	299	299	0
② 社債	1,499	1,494	△5
③ その他	699	699	0
計	2,497	2,492	△5
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	7,819	13,888	6,069
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	7,819	13,888	6,069

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式	364
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	600
計	964
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	53
② 関連会社株式	728
計	781

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	199	199	△0
③ その他	—	—	—
計	199	199	△0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	11,717	15,345	3,628
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	11,717	15,345	3,628

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式	340
② 信託受益証券等	2,197
計	2,538
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	48
② 関連会社株式	1,287
計	1,335

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,499	1,496	△3
③ その他	898	898	0
計	2,397	2,395	△2
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	9,248	16,230	6,982
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	9,248	16,230	6,982

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	364
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	—
③ 信託受益証券等	600
計	964
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	53
② 関連会社株式	1,286
計	1,340

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,090.06円	1,218.94円	1,164.05円
1株当たり中間(当期)純利益	91.43円	99.91円	178.74円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間期末(期末)純資産額 (百万円)	97,351	108,868	103,966
普通株式に係る純資産額 (百万円)	96,648	108,096	103,231
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	703	771	735
普通株式の発行済株式数 (千株)	95,164	95,164	95,164
普通株式の自己株式数 (千株)	6,501	6,484	6,482
普通株式の中間期末(期末) 株式数(千株)	88,663	88,680	88,682

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,106	8,860	15,847
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	8,106	8,860	15,847
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,664	88,681	88,661

(リース取引関係、デリバティブ取引関係)

注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	25,380		25,361		27,801			
2 受取手形	2,570		166		2,560			
3 売掛金	29,490		34,736		25,605			
4 有価証券	3,097		2,397		2,997			
5 たな卸資産	7,783		7,625		8,062			
6 繰延税金資産	1,392		1,155		1,155			
7 その他	5,991		3,126		1,106			
貸倒引当金	△169		△183		△148			
流動資産合計		75,537	56.9		74,387	53.4	69,142	52.2
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	8,292		8,528		8,865			
(2) 機械及び装置	5,186		4,352		4,986			
(3) 工具・器具及び備品	2,560		1,718		2,352			
(4) 土地	10,854		10,891		10,891			
(5) 建設仮勘定	3,543		7,285		5,429			
(6) その他	614		599		641			
有形固定資産合計		31,052	23.4		33,376	23.9	33,167	25.0
2 無形固定資産								
(1) のれん	5,521		5,255		4,690			
(2) その他	215		1,244		65			
無形固定資産合計		5,736	4.3		6,499	4.7	4,755	3.6
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	14,243		15,676		16,585			
(2) 関係会社株式	2,936		1,891		2,626			
(3) 繰延税金資産	1,266		1,629		272			
(4) その他	4,372		6,875		6,987			
貸倒引当金	△1,065		△783		△835			
投資損失引当金	△1,401		△169		△235			
投資その他の資産合計		20,351	15.4		25,119	18.0	25,401	19.2
固定資産合計		57,140	43.1		64,995	46.6	63,324	47.8
資産合計		132,678	100.0		139,382	100.0	132,466	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)				
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	657		205		133				
2 買掛金	7,971		7,678		6,768				
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	5,000		—		2,500				
4 未払金	9,055		8,894		10,040				
5 未払法人税等	5,027		5,828		4,433				
6 返品調整引当金	199		161		167				
7 賞与引当金	851		817		663				
8 債務保証損失引当金	159		190		136				
9 その他	3,519		3,480		491				
流動負債合計		32,442	24.5		27,257	19.6		25,335	19.1
II 固定負債									
1 再評価に係る 繰延税金負債	2,164		2,164		2,164		2,164		
2 退職給付引当金	2,888		3,650		2,930		2,930		
3 役員退職給与引当金	1,112		1,021		1,160		1,160		
4 その他	13		15		15		15		
固定負債合計		6,179	4.6		6,851	4.9		6,271	4.8
負債合計		38,622	29.1		34,108	24.5		31,607	23.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		8,473	6.4		8,473	6.1		8,473	6.4
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	2,118		2,118		2,118		2,118		
(2) その他資本剰余金	6,123		6,123		6,123		6,123		
資本剰余金合計		8,241	6.2		8,241	5.9		8,241	6.2
3 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
別途積立金	72,000		82,000		72,000		72,000		
繰越利益剰余金	11,018		13,701		17,282		17,282		
利益剰余金合計		83,018	62.6		95,701	68.7		89,282	67.4
4 自己株式		△12,467	△9.4		△12,477	△9.0		△12,472	△9.4
株主資本合計		87,267	65.8		99,939	71.7		93,526	70.6
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		3,600	2.7		2,145	1.5		4,144	3.1
2 土地再評価差額金		3,188	2.4		3,188	2.3		3,188	2.4
評価・換算差額等合計		6,788	5.1		5,333	3.8		7,333	5.5
純資産合計		94,056	70.9		105,273	75.5		100,859	76.1
負債純資産合計		132,678	100.0		139,382	100.0		132,466	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	53,981	100.0	57,366	100.0	104,037	100.0
II 売上原価	15,322	28.4	16,426	28.6	30,075	28.9
売上総利益	38,659	71.6	40,940	71.4	73,961	71.1
III 販売費及び一般管理費	25,640	47.5	27,262	47.6	48,047	46.2
営業利益	13,019	24.1	13,677	23.8	25,914	24.9
IV 営業外収益	492	0.9	452	0.8	967	0.9
V 営業外費用	33	0.1	127	0.2	75	0.1
経常利益	13,478	24.9	14,001	24.4	26,805	25.7
VI 特別利益	92	0.2	471	0.8	751	0.7
VII 特別損失	642	1.2	248	0.4	1,236	1.1
税引前中間(当期)純利益	12,928	23.9	14,225	24.8	26,321	25.3
法人税、住民税及び 事業税	5,052		5,677		9,142	
法人税等調整額	—	9.3	—	9.9	1,176	9.9
中間(当期)純利益	7,875	14.6	8,547	14.9	16,003	15.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年8月31日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	62,000	16,448	78,448	△12,462	82,701
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△2,838	△2,838		△2,838
利益処分による役員賞与		△59	△59		△59
中間純利益		7,875	7,875		7,875
自己株式の取得				△4	△4
別途積立金の積立	10,000	△10,000			—
土地再評価差額金取崩額		△407	△407		△407
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	10,000	△5,429	4,570	△4	4,565
平成18年8月31日残高(百万円)	72,000	11,018	83,018	△12,467	87,267

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	2,719	2,780	5,500	88,202
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,838
利益処分による役員賞与				△59
中間純利益				7,875
自己株式の取得				△4
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金取崩額				△407
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	880	407	1,288	1,288
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	880	407	1,288	5,854
平成18年8月31日残高(百万円)	3,600	3,188	6,788	94,056

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年8月31日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	72,000	17,282	89,282	△12,472	93,526
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△2,129	△2,129		△2,129
中間純利益		8,547	8,547		8,547
自己株式の取得				△4	△4
別途積立金の積立	10,000	△10,000			—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	10,000	△3,581	6,418	△4	6,413
平成19年8月31日残高(百万円)	82,000	13,701	95,701	△12,477	99,939

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	4,144	3,188	7,333	100,859
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,129
中間純利益				8,547
自己株式の取得				△4
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,999	—	△1,999	△1,999
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,999	—	△1,999	4,414
平成19年8月31日残高(百万円)	2,145	3,188	5,333	105,273

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	62,000	16,448	78,448	△12,462	82,701
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△2,838	△2,838		△2,838
剰余金の配当(中間配当)		△1,863	△1,863		△1,863
利益処分による役員賞与		△59	△59		△59
当期純利益		16,003	16,003		16,003
自己株式の取得				△9	△9
別途積立金の積立	10,000	△10,000			—
土地再評価差額金取崩額		△407	△407		△407
事業年度中の変動額合計(百万円)	10,000	834	10,834	△9	10,824
平成19年2月28日残高(百万円)	72,000	17,282	89,282	△12,472	93,526

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	2,719	2,780	5,500	88,202
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,838
剰余金の配当(中間配当)				△1,862
利益処分による役員賞与				△59
当期純利益				16,003
自己株式の取得				△9
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金取崩額		407	407	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,424	—	1,424	1,424
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,424	407	1,832	12,657
平成19年2月28日残高(百万円)	4,144	3,188	7,333	100,859